

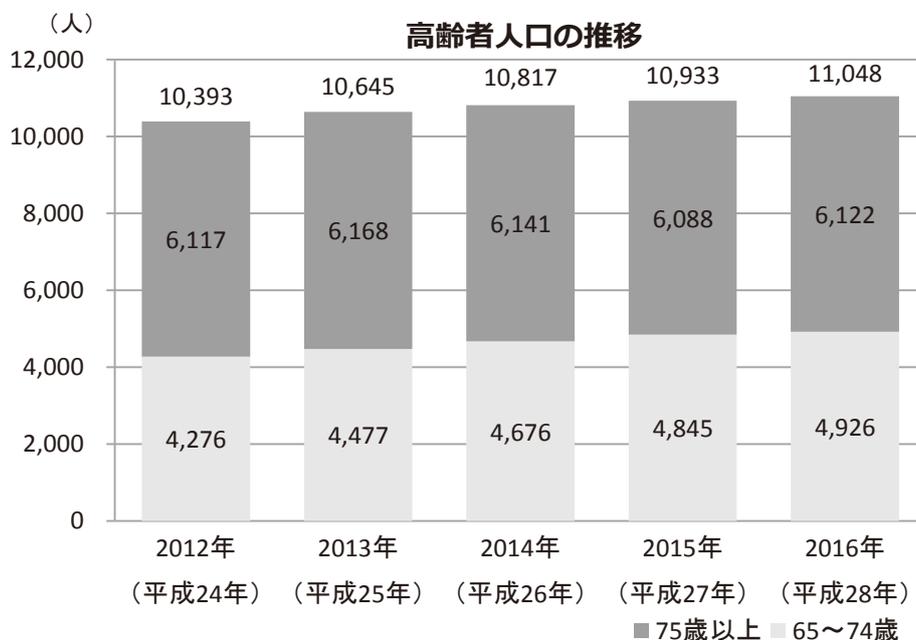
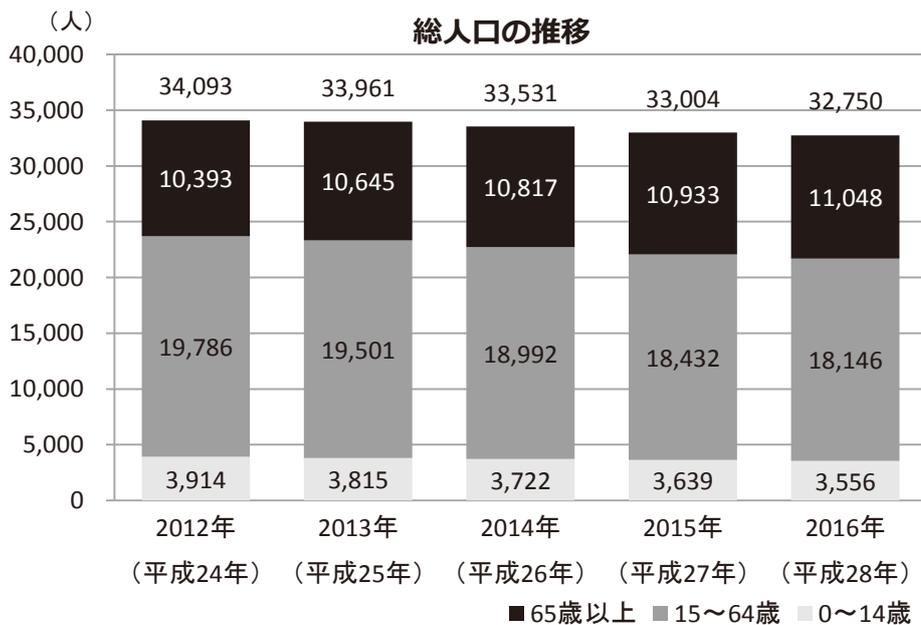
第2章

高齢者を取り巻く現状と課題

1. 統計データからみる現状と将来推計

(1) 総人口・高齢者人口の現状

本市の総人口は減少傾向で推移しており、2016年（平成28年）には32,750人となっています。一方、高齢者人口は増加傾向にあり、2016年（平成28年）に11,048人となり人口に占める割合が33.7%と3人に1人が高齢者となっています。後期高齢者数はほぼ一定ですが、前期高齢者が2012年からの5年間で650人増加しています。

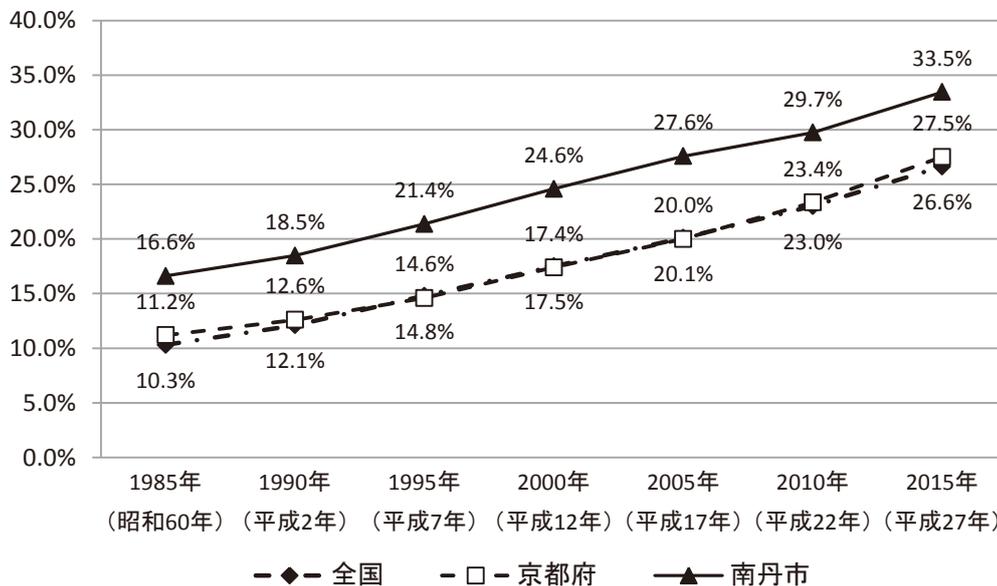


	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
0~14歳	11.5%	11.2%	11.1%	11.0%	10.9%
15~64歳	58.0%	57.4%	56.6%	55.8%	55.4%
65歳以上	30.5%	31.3%	32.3%	33.1%	33.7%

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

また、高齢化率は1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）の30年間で16.6%から33.5%に16.9ポイント上昇しており、京都府及び全国平均と比べて約6ポイント高い傾向が続いています。

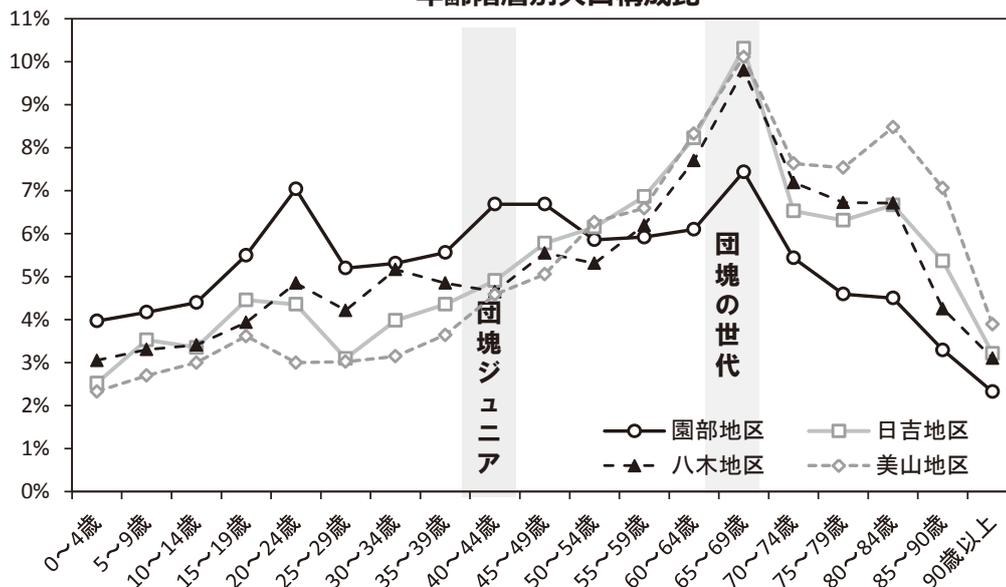
高齢化率の推移／全国及び京都府との比較



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地区別に年齢別人口構成比をみると、園部地区ではいわゆる団塊の世代の構成比は比較的低くなっていますが、他の地区では概ね10%と最も多い世代となっています。

年齢階層別人口構成比

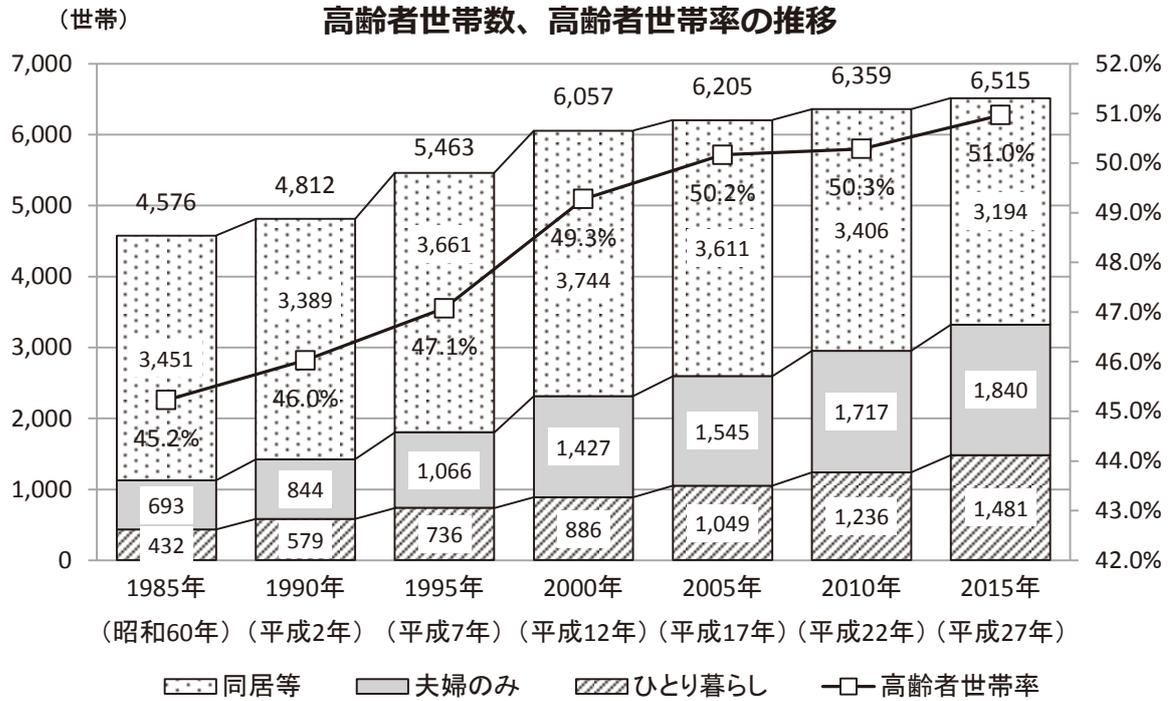


資料：住民基本台帳（10月1日現在）

(3) 高齢者世帯の現状

本市の高齢者世帯数は増加傾向で推移しており、2015年（平成27年）には6,515世帯、高齢者世帯率は51.0%となり全世帯の半数の世帯に高齢者がいる状態です。

また、夫婦のみの世帯及びひとり暮らしの高齢者世帯が増加している一方で、その他の同居世帯などは減少傾向にあります。

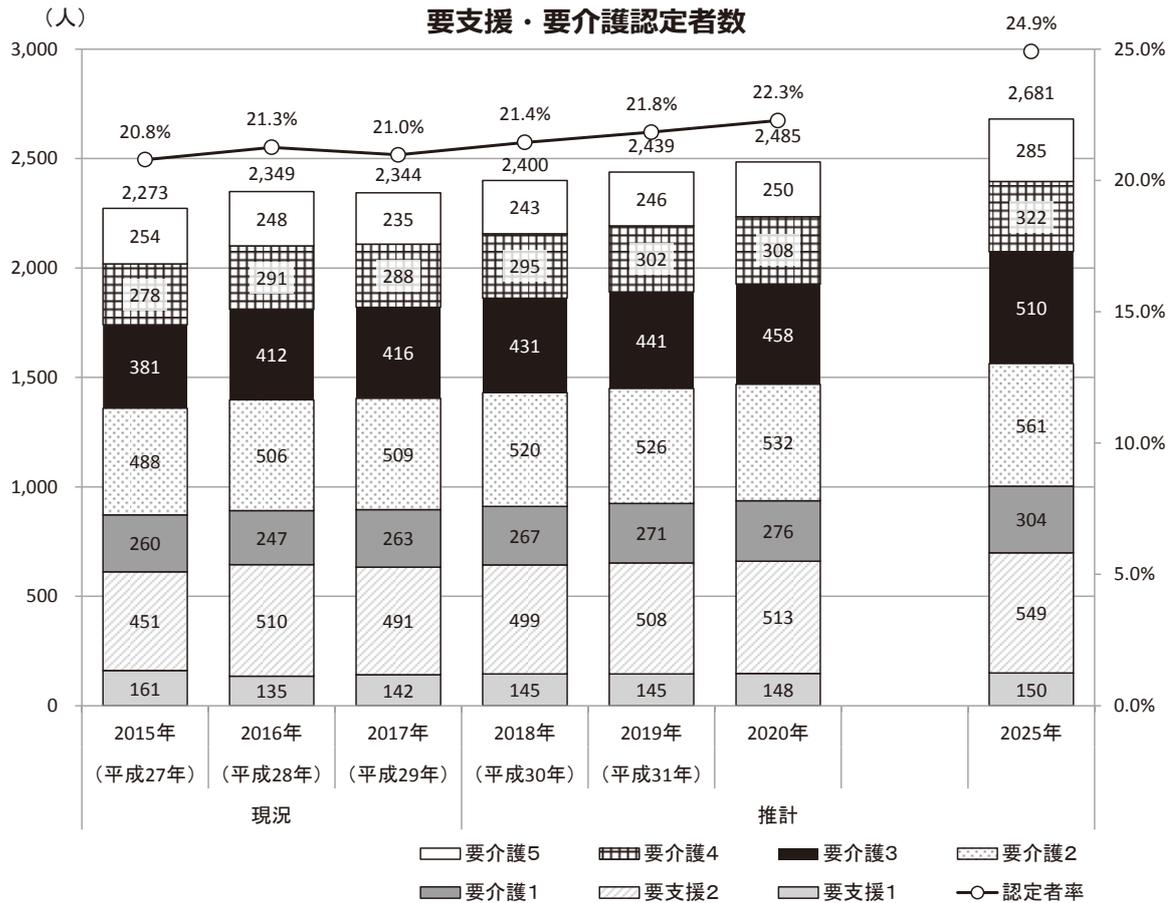


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(4) 要支援・要介護認定者数の現状と将来推計

認定者数は、高齢者人口の増加を背景に増加傾向で推移しており、2017年（平成29年）には2,344人となっています。

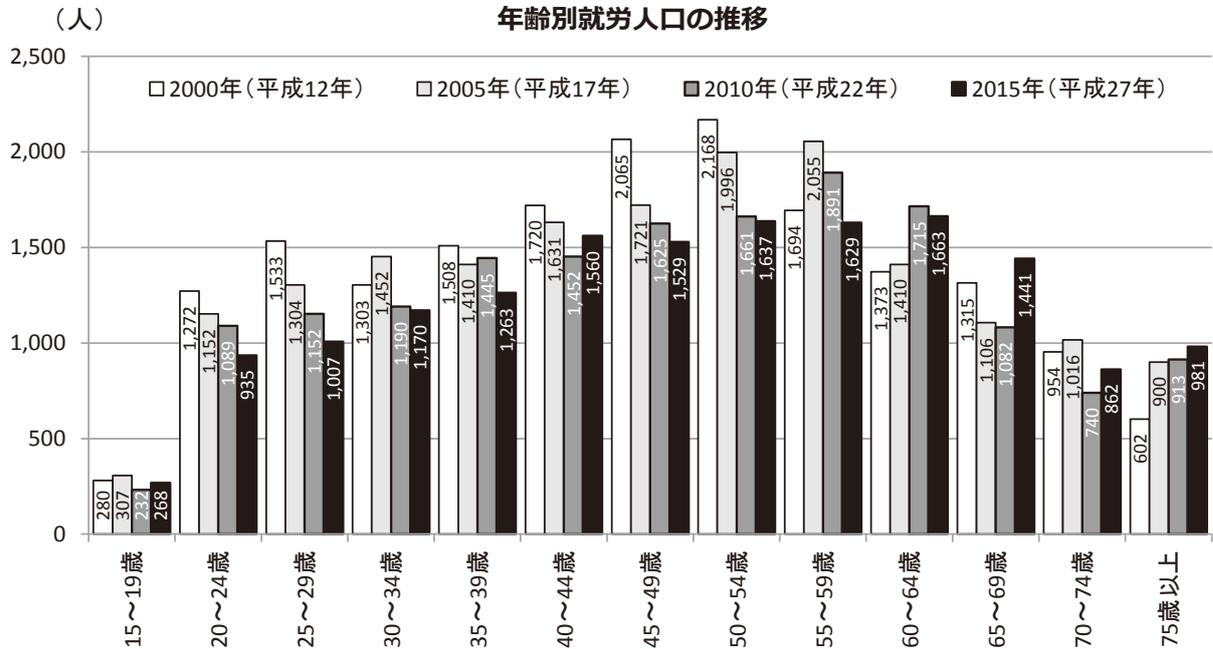
高齢者数は2018年（平成30年）をピークに減少すると見込まれますが、後期高齢者の増加を背景に認定者数は今後も一貫して増加を続け、2020年には2,485人に、また2025年には2,681人にまで増加するものと見込まれます。認定率についても、2020年には22.3%に、また2025年には24.9%に増加するものと見込まれます。



※資料：介護保険事業状況報告（各年9月分） 2018年（平成30年）以降は独自推計値

(5) 高齢者の就業状況

高齢者の就労人口は、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）にかけては減少傾向にありましたが、2015年（平成27年）には増加しており、特に“65～69歳”では2010年（平成22年）の1,082人から1,441人と359人増加しています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

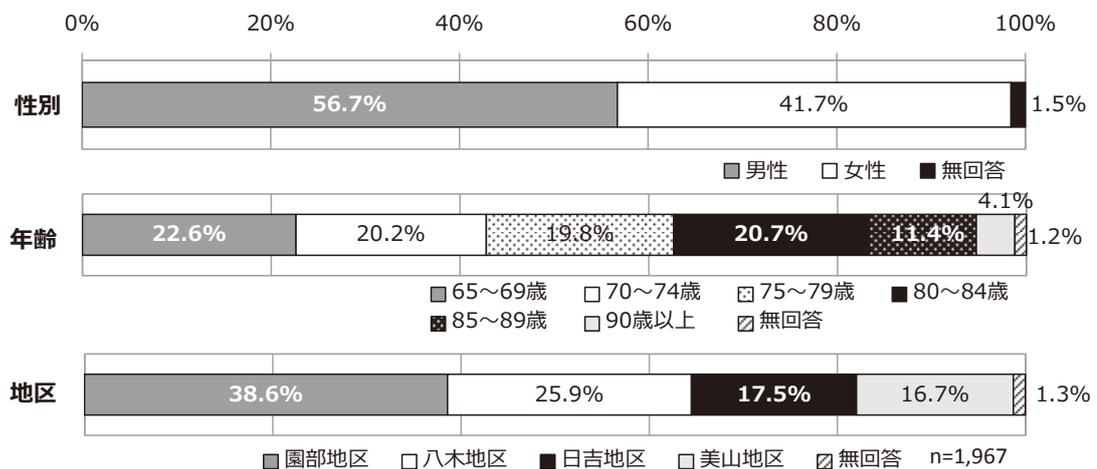


2. アンケート調査結果

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より

1. 回答者属性

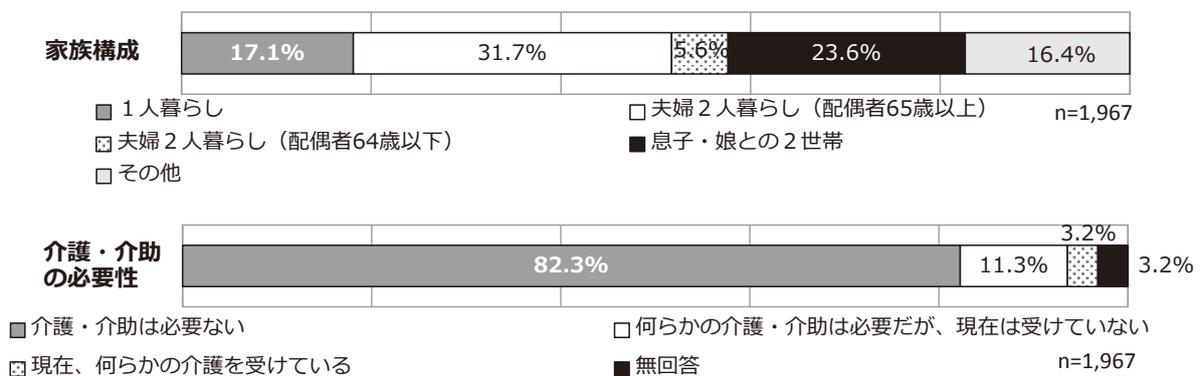
○男性の方が約15ポイント高く、前期高齢者が約43%、後期高齢者が約56%となっています。地区は「園部地区」が約39%「八木地区」が約26%、「日吉地区」が約18%、「美山地区」約17%となっています。



2. 家族及び生活状況

○ひとり暮らしが約17%、夫婦のみが約37%、2世帯が約24%となっています。「1人暮らし」は、女性が多く、高齢になるほど、介護などにより同居率が高くなっています。

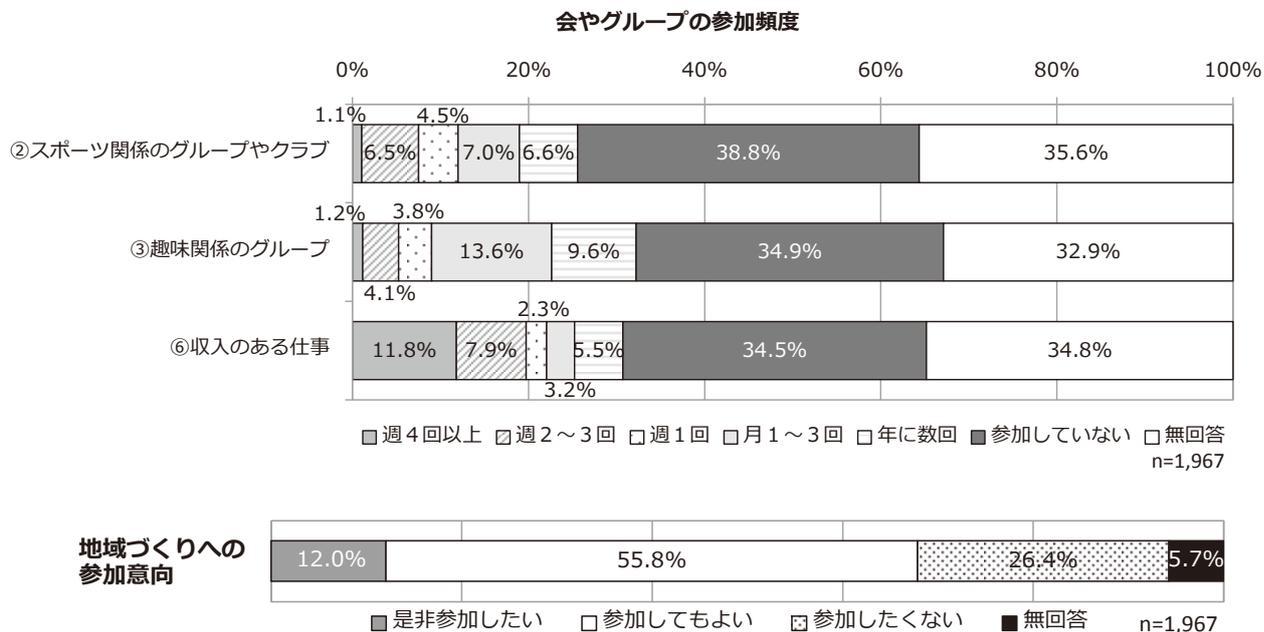
○介護が必要な方は約15%ですが、高齢であるほど何らかの介護を必要とする人の割合が高くなっています。



3.地域活動

○日常的に参加していると考えられる週に1回以上の参加は、「⑥収入のある仕事」が約22%、「②スポーツ関係のグループやクラブ」が約12%、「③趣味関係のグループ」が約9%となっています。また、いずれかに週に1回以上参加している方は、約40%となっています。

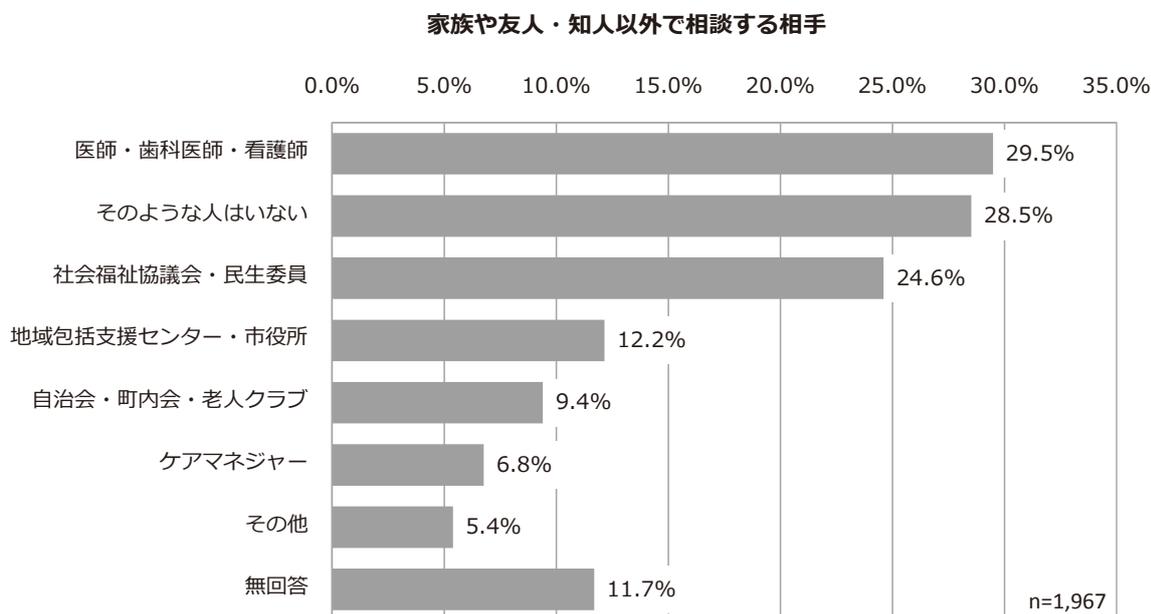
○地域活動には約68%が参加してもよいと考えています。



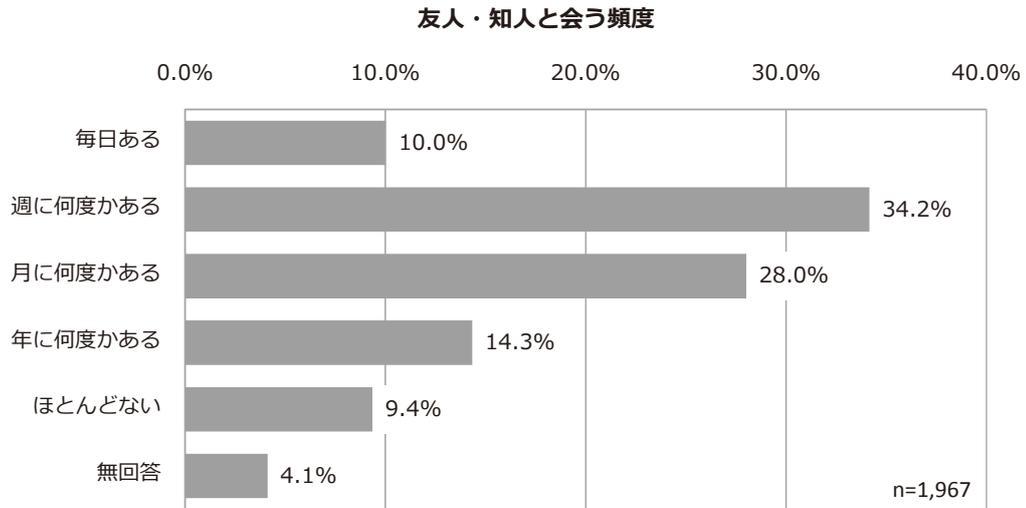
4.たすけあい

○心配事や愚痴を聞いてくれる人や聞いてあげる人は、それぞれ「配偶者」が約46~49%となっており、次いで「友人」「別居の子ども」などとなっています。また、「そのような人はいない」は、約4~8%となっています。

○家族や友人・知人以外の相談相手がいない人は約29%で、最も多いのは「医師等」の約30%となっています。



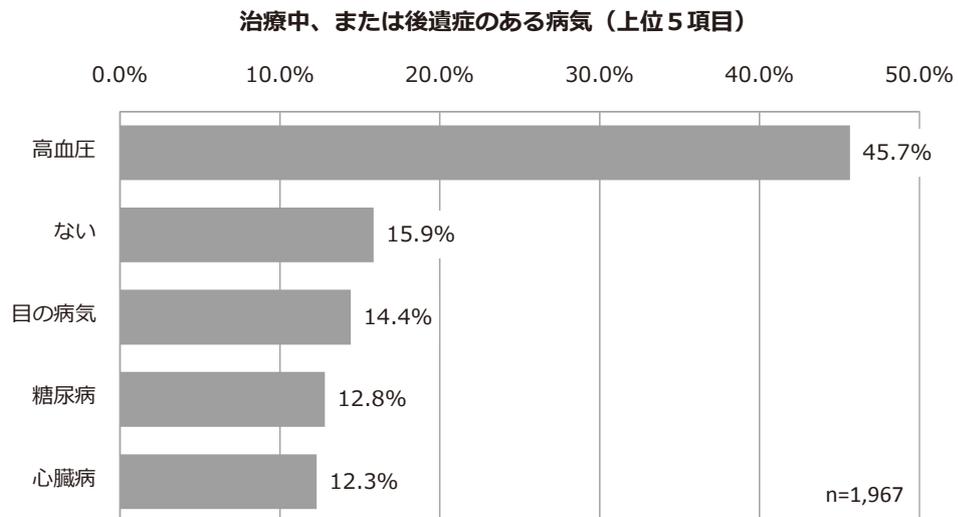
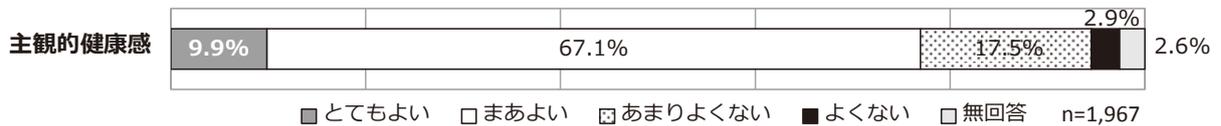
○友人・知人と会う頻度が週に1回以上の方は約44%となっており、“日吉地区”“美山地区”で、約50%となっており、他地区よりやや多くなっています。



5.健康について

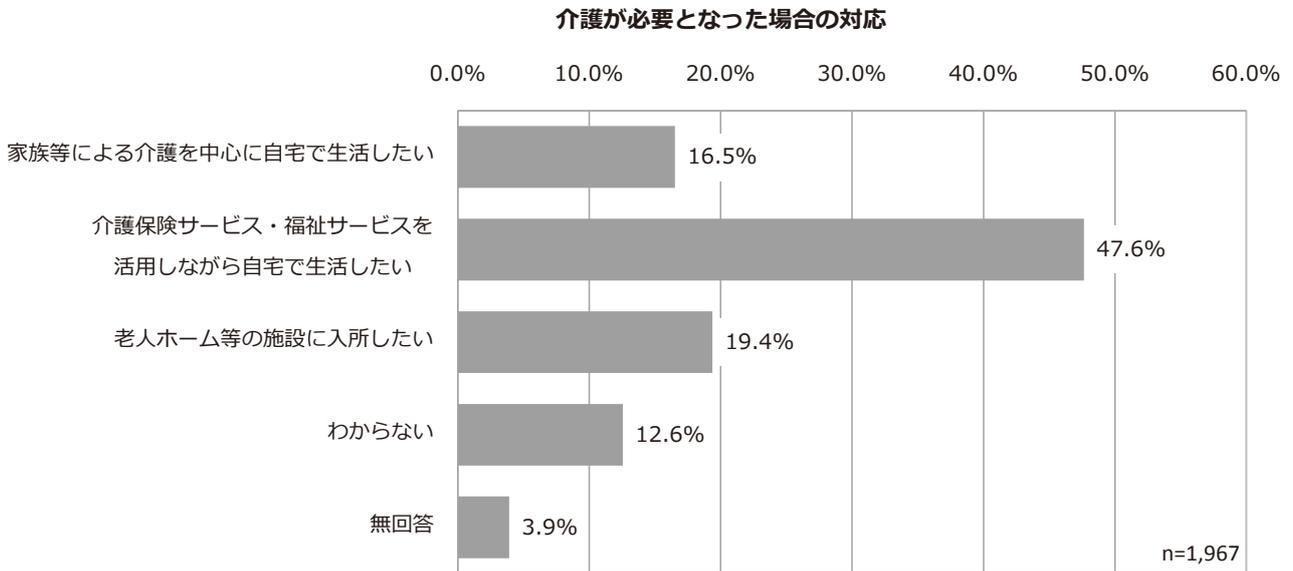
○主観的な健康感は『よい』と感じている方が約77%、『よくない』と感じている方が約20%となっています。

○治療中、後遺症のある病気は「高血圧」が約46%、「ない」が約16%となっています。また、“美山地区”で病気は「ない」の割合が18.0%で最も多くなっています。



6.介護保険制度

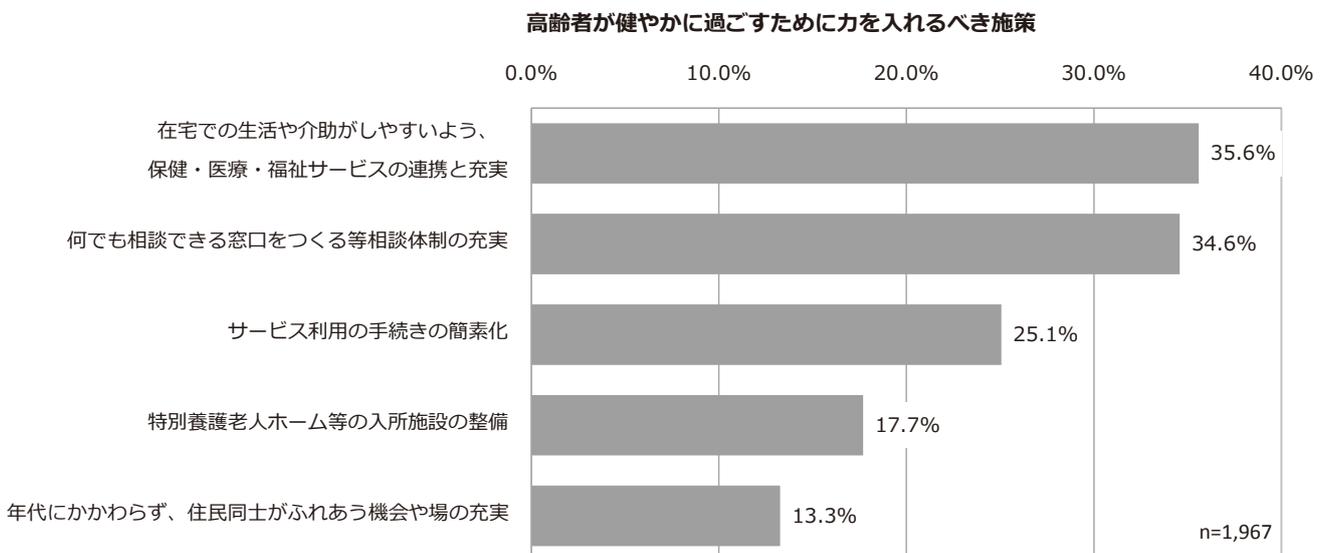
○介護が必要になった場合、『自宅で暮らしたい』が約64%となっており、保険料の負担と介護サービスについては、「平均的なサービスで平均的な保険料がよい」と考える方が約46%となっています。



7.福祉サービス・高齢者施策

○いずれの事業・サービスも、現在の利用状況は5%以下と低い状況ですが、利用意向は20%以上となっています。利用意向は「外出支援サービス」が約43%で最も多く、次いで「除雪対策事業」が約38%、「訪問理美容サービス」が35%となっています。

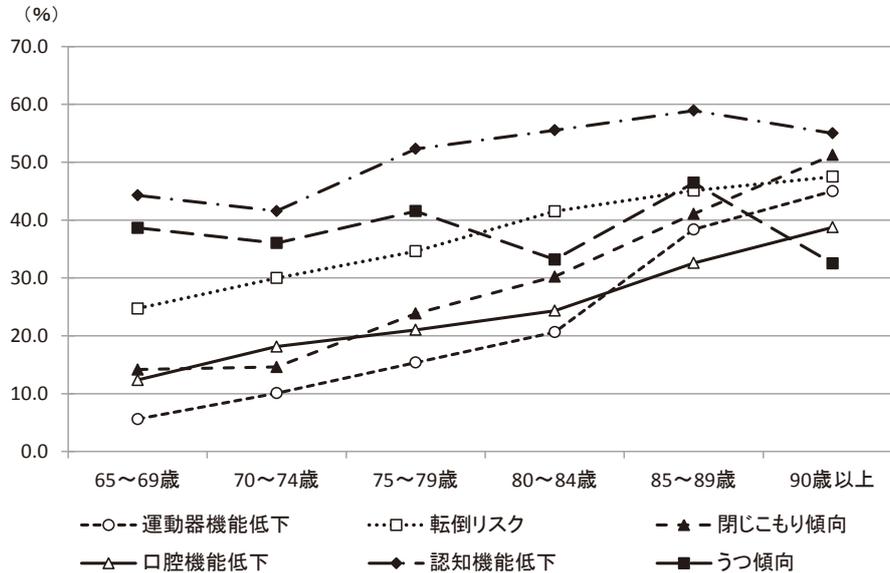
○高齢者が健やかに過ごすために力を入れるべき施策として「在宅での生活や介助がしやすいよう、保健・医療・福祉サービスの連携と充実」が最も多く約36%となっており、在宅介護の要望が高く、在宅介護に関するサービスの充実が望まれています。



8.生活機能評価

○アンケート調査のうち、『からだを動かすこと』『食べること』『毎日の生活』などの結果をもとに、生活機能の低下の程度について分析しました。

生活機能の評価項目ごとの該当者（リスク者）の割合は、高齢であるほど割合が高くなっています。



9.まとめ

○今後、団塊の世代が75歳以上に達する2025年に向けて後期高齢者が増加していくことが予想され、介護が必要な方の増加が予想されます。各個人の生活面は当然のことながら、介護保険制度上の費用の面からも介護予防の取り組みが重要になると考えられますが、地域活動へ参加してもよいと考える人が約68%いるものの、日常的に活動している人は約40%であり、さらに日常的な地域活動等への参加を促していくことで介護予防へつなげていくことが重要と考えられます。

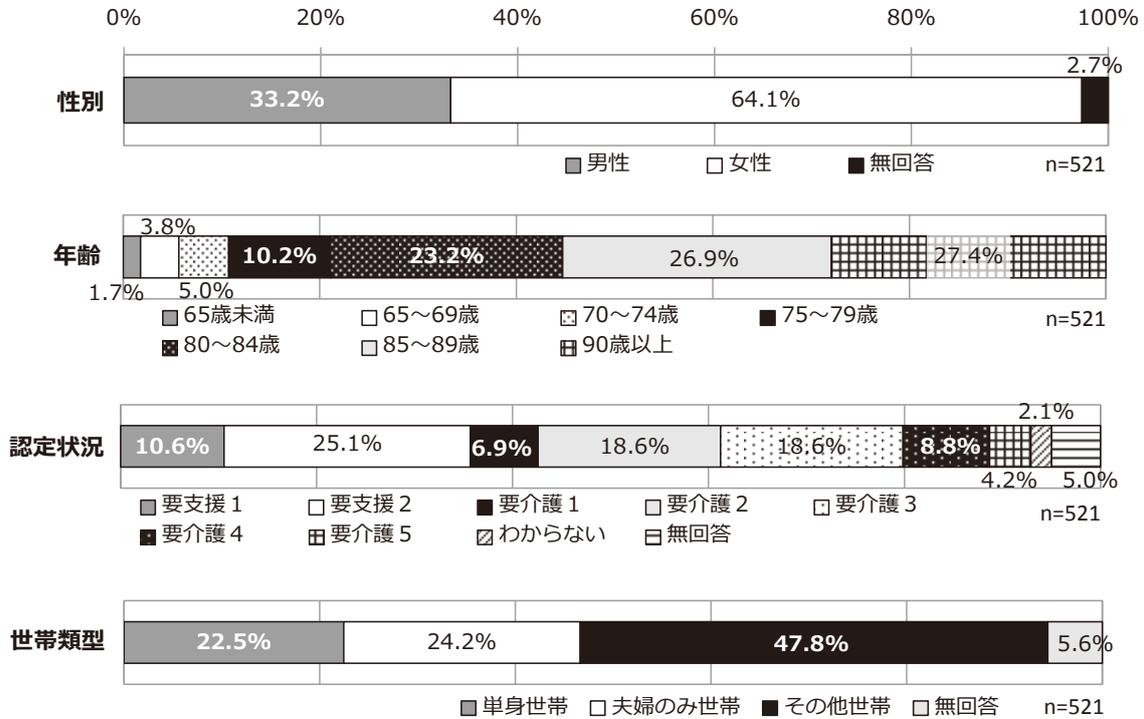
○心配事などの話し相手は、配偶者が最も多く、また友人や別居の子どもが多いですが、家族や友人など以外には相談相手がない方も多く、さらには友人などとの会う頻度も地区によって頻度が異なります。特にひとり暮らしの方や、配偶者がいない方、地域とのつながりが薄い方、子どものいない・近所にいない方に対して見守りを強化することで心配事を把握し、地域住民や行政、専門職、医療関係者等の地域のさまざまな支援者間の連携を強めて情報共有することで、たすけあいの体制を構築・強化することが必要と考えられます。

○現行のサービスでは、「外出支援サービス」や「除雪対策事業」の利用意向が高くなっています。また、介護が必要になった場合、『自宅で暮らしたい』と考える方が約64%と多く、力を入れるべき施策としても在宅介護に関するサービスの充実が求められています。

(2) 在宅介護実態調査結果より

1. 回答者属性

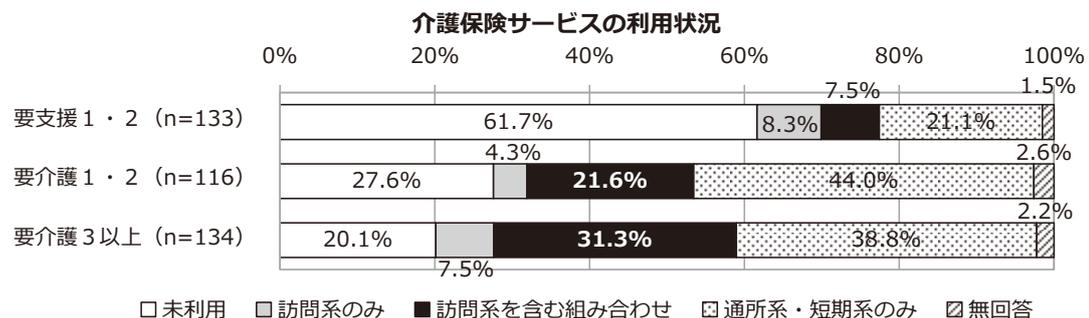
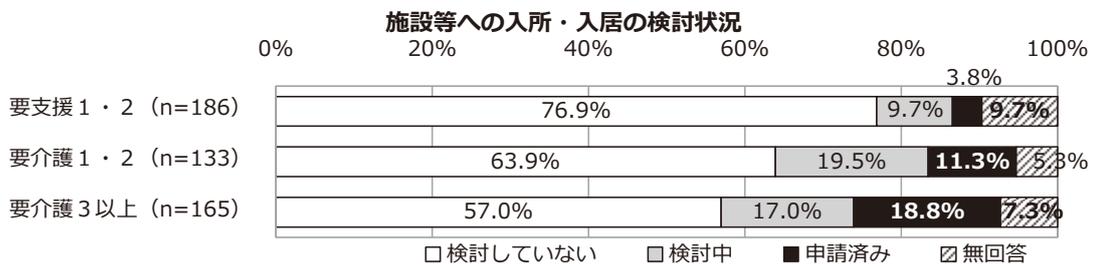
○女性が約 64%、男性が約 33%で、後期高齢者が約 88%、要支援者が約 36%、要介護 1・2 が約 25%、要介護 3・4・5 が約 32%となっています。また、単身世帯が約 23%、夫婦のみ世帯が約 24%となっています。



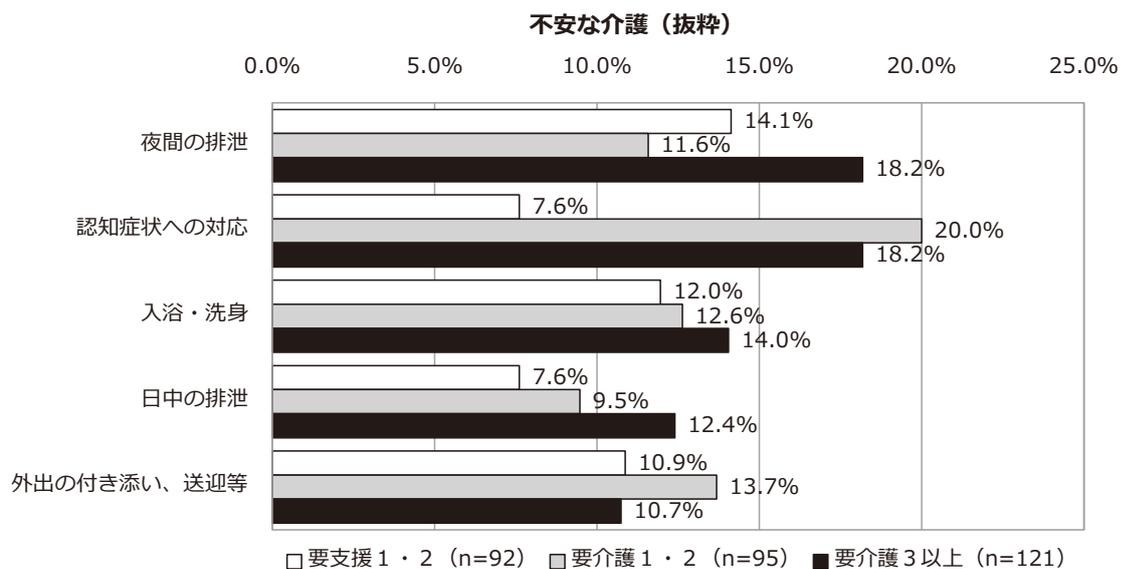
2. 在宅生活の継続

○施設等への入所・入居の検討状況は、要介護度が重度であるほど「検討中」「申請済み」の割合が高く、申請先は、特別養護老人ホームが最も多くなっています。理由は、「介護している人の身体的・精神的な負担が大きい」など、介護者の理由が多くなっています。

○介護保険サービスの利用状況は、要介護度が重度であるほど、「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっています。



○介護者の不安な介護項目は、「夜間の排泄」や「認知症状への対応」などで高く、特に「認知症状への対応」は、要介護の状態となると高くなっています。

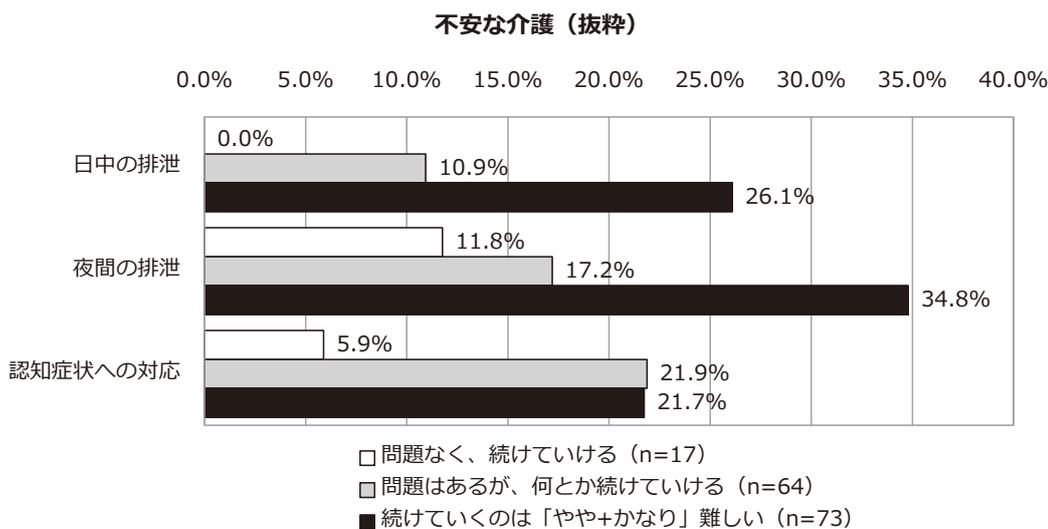
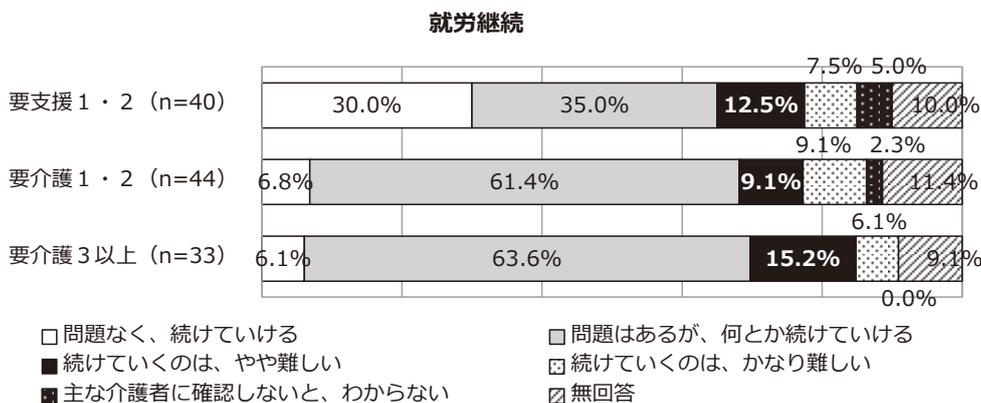


○今後の介護予防・高齢者福祉への要望については、「在宅での生活や介助がしやすいよう、保健・医療・福祉サービスの連携と充実」が最も多く、在宅介護に関するサービスの充実が望まれています。

○在宅介護に関するサービスのうち、特に「夜間の排泄」「認知症状への対応」などの介護者の不安を取り除き軽減できるサービスが求められていると考えられます。また、サービスの利用状況、施設等への入所・入居の検討状況をみると、中重度の要介護者が在宅生活を維持していくためには、「訪問系を含む組み合わせ」が必要と考えられます。

3. 就労継続

- 要介護度が重度であるほど「問題なく、続けていける」の割合が低くなっています。
- 「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える方の不安な介護項目は、「日中の排泄」「夜間の排泄」「認知症状への対応」などの項目で高くなっています。
- 介護を理由に仕事を辞めたもしくは転職した方は、要介護3以上では2割を超えています。また、介護のために、何らかの調整をしながら、働いている方が約半数で、介護度が高いほど多くなっています。
- 要介護度が高いほど、就労継続が困難な傾向がみられます。
特に、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える方の不安な介護項目は、「日中の排泄」「夜間の排泄」「認知症状への対応」などの項目で高く、これらの介護者の不安を取り除き軽減できるサービスが求められます。
また、職場の理解や、柔軟な勤務体制を構築するなどの事業所への働きかけが必要と考えられます。



3. 介護保険事業等の動向

1. 第1号被保険者・認定者数・総給付費

第1号被保険者数及び認定者数、認定率については、想定よりも少ない傾向となっています。

総給付費及び第1号被保険者1人当たり給付費も、計画値よりもやや少なくなっており、特に在宅サービスが対計画比で約79%（第6期累計）となっています。

	実績値							
	第5期 累計	第5期			第6期 累計	第6期		
		H24	H25	H26		H27	H28	H29
第1号被保険者数 (人)	31,029	10,119	10,371	10,539	32,617	10,660	10,781	11,176
要介護認定者数 (人)	6,301	1,963	2,150	2,188	6,858	2,222	2,292	2,344
要介護認定率 (%)	20.3	19.4	20.7	20.8	21.0	20.8	21.3	21.0
総給付費 (円)	9,719,113,088	3,018,731,454	3,246,710,566	3,453,671,068	10,298,669,112	3,373,059,864	3,382,336,028	3,543,273,220
施設サービス (円)	4,510,502,273	1,426,218,435	1,488,792,340	1,595,491,498	4,931,321,923	1,628,483,156	1,613,737,425	1,689,101,342
居住系サービス (円)	374,845,527	89,835,319	128,437,909	156,572,299	601,361,270	189,673,924	199,507,651	212,179,695
在宅サービス (円)	4,833,765,288	1,502,677,700	1,629,480,317	1,701,607,271	4,765,985,919	1,554,902,784	1,569,090,952	1,641,992,183
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	313,226.8	298,323.1	313,056.7	327,703.9	315,745.4	316,422.1	313,731.2	317,043.1

	計画値							
	第5期 累計	第5期			第6期 累計	第6期		
		H24	H25	H26		H27	H28	H29
第1号被保険者数 (人)	30,556	10,084	10,187	10,285	32,947	10,885	10,973	11,089
要介護認定者数 (人)	5,998	1,911	2,000	2,087	7,415	2,358	2,434	2,623
要介護認定率 (%)	19.6	19.0	19.6	20.3	22.5	21.7	22.2	23.7
総給付費 (円)	9,086,292,000	2,880,865,000	3,023,751,000	3,181,676,000	11,451,022,000	3,694,484,000	3,815,342,000	3,941,196,000
施設サービス (円)	3,968,043,000	1,287,742,000	1,314,004,000	1,366,297,000	4,787,377,000	1,595,780,000	1,595,822,000	1,595,775,000
居住系サービス (円)	406,340,000	110,428,000	135,122,000	160,790,000	633,595,000	205,855,000	213,087,000	214,653,000
在宅サービス (円)	4,711,909,000	1,482,695,000	1,574,625,000	1,654,589,000	6,030,050,000	1,892,849,000	2,006,433,000	2,130,768,000
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	297,365.2	285,686.7	296,824.5	309,351.1	347,558.9	339,410.6	347,702.7	355,414.9

	対計画比(実績値/計画値)							
	第5期 累計	第5期			第6期 累計	第6期		
		H24	H25	H26		H27	H28	H29
第1号被保険者数 (人)	101.5%	100.3%	101.8%	102.5%	99.0%	97.9%	98.3%	100.8%
要介護認定者数 (人)	105.1%	102.7%	107.5%	104.8%	92.5%	94.2%	94.2%	89.4%
要介護認定率 (%)	103.5%	102.4%	105.6%	102.3%	93.4%	95.9%	95.9%	88.6%
総給付費 (円)	107.0%	104.8%	107.4%	108.5%	89.9%	91.3%	88.7%	89.9%
施設サービス (円)	113.7%	110.8%	113.3%	116.8%	103.0%	102.0%	101.1%	105.8%
居住系サービス (円)	92.2%	81.4%	95.1%	97.4%	94.9%	92.1%	93.6%	98.8%
在宅サービス (円)	102.6%	101.3%	103.5%	102.8%	79.0%	82.1%	78.2%	77.1%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	105.3%	104.4%	105.5%	105.9%	90.8%	93.2%	90.2%	89.2%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、月報値、平成29年は見込み値

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

2. サービス別利用者数

施設サービスで一部、対計画比で100%を超えています、その他はほぼ計画通りか少ない傾向にあります。特に在宅サービスのうち、「訪問入浴介護」「通所リハビリテーション」「短期入所療養介護（老健）」「特定福祉用具販売」が対計画比で60%以下と想定よりも少ない結果となっています。いずれも実数としても減少傾向にあります。

		実績値							
		第5期				第6期			
		累計	H24	H25	H26	累計	H27	H28	H29
施設サービス	小計 (人)	17,280	5,510	5,731	6,039	19,330	6,343	6,388	6,599
	介護老人福祉施設 (人)	10,214	3,407	3,396	3,411	11,200	3,632	3,725	3,843
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	496	34	220	242	712	247	242	223
	介護老人保健施設 (人)	5,099	1,587	1,648	1,864	6,171	2,006	2,008	2,157
	介護療養型医療施設 (人)	1,471	482	467	522	1,247	458	413	376
居住系サービス	小計 (人)	1,578	371	545	662	2,607	823	867	917
	特定施設入居者生活介護 (人)	130	30	38	62	209	59	61	89
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護 (人)	1,448	341	507	600	2,398	764	806	828
在宅サービス	訪問介護 (人)	16,353	5,154	5,489	5,710	15,730	5,183	5,220	5,327
	訪問入浴介護 (人)	1,055	340	393	322	688	233	208	247
	訪問看護 (人)	3,163	1,092	1,099	972	3,879	1,011	1,338	1,530
	訪問リハビリテーション (人)	2,253	613	775	865	2,445	776	816	853
	居宅療養管理指導 (人)	3,597	1,031	1,305	1,261	3,147	1,083	1,059	1,005
	通所介護 (人)	21,450	6,722	7,108	7,620	19,486	7,634	6,165	5,687
	地域密着型通所介護 (人)	-	-	-	-	4,140	0	1,800	2,340
	通所リハビリテーション (人)	7,195	2,250	2,351	2,594	5,873	2,593	1,632	1,648
	短期入所生活介護 (人)	7,301	2,342	2,354	2,605	7,301	2,447	2,334	2,520
	短期入所療養介護（老健） (人)	1,793	637	630	526	1,131	473	340	318
	短期入所療養介護（病院等） (人)	313	109	100	104	262	90	80	92
	福祉用具貸与 (人)	22,031	6,489	7,426	8,116	26,626	8,249	8,872	9,505
	特定福祉用具販売 (人)	643	222	226	195	537	194	165	178
	住宅改修 (人)	511	170	185	156	420	141	153	126
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護 (人)	2,213	794	690	729	2,279	645	806	828
	小規模多機能型居宅介護 (人)	1,588	371	624	593	1,753	542	619	592
	看護小規模多機能型居宅介護 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防支援・居宅介護支援 (人)	42,608	13,543	14,175	14,890	45,323	14,733	15,156	15,434

		対計画比(実績値/計画値)							
		第5期				第6期			
		累計	H24	H25	H26	累計	H27	H28	H29
施設サービス	小計 (人)	109.3%	107.8%	109.5%	110.4%	103.3%	101.7%	102.4%	105.7%
	介護老人福祉施設 (人)	101.3%	101.4%	101.1%	101.5%	107.3%	104.4%	107.0%	110.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	59.0%	28.3%	91.7%	50.4%	98.9%	102.9%	100.8%	93.1%
	介護老人保健施設 (人)	141.6%	132.3%	137.3%	155.3%	102.6%	100.1%	100.2%	107.6%
	介護療養型医療施設 (人)	113.5%	111.6%	108.1%	120.8%	80.5%	88.8%	80.0%	72.8%
居住系サービス	小計 (人)	87.8%	75.1%	91.1%	93.8%	95.7%	92.7%	95.1%	99.2%
	特定施設入居者生活介護 (人)	58.6%	40.5%	51.4%	83.8%	75.8%	81.9%	63.5%	82.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護 (人)	91.9%	81.2%	96.8%	94.9%	97.9%	93.6%	98.8%	101.4%
在宅サービス	訪問介護 (人)	96.3%	95.8%	97.0%	96.2%	74.0%	79.1%	73.0%	70.6%
	訪問入浴介護 (人)	96.4%	102.4%	107.7%	81.1%	56.8%	60.7%	51.0%	58.9%
	訪問看護 (人)	92.5%	102.2%	96.4%	80.2%	99.5%	83.4%	102.3%	110.9%
	訪問リハビリテーション (人)	141.0%	122.6%	145.4%	153.1%	87.1%	88.6%	86.1%	86.7%
	居宅療養管理指導 (人)	130.6%	121.4%	142.0%	127.8%	60.2%	68.4%	60.4%	53.0%
	通所介護 (人)	109.3%	107.9%	108.6%	111.1%	93.6%	94.2%	99.9%	86.8%
	地域密着型通所介護 (人)	-	-	-	-	103.0%	-	92.6%	112.7%
	通所リハビリテーション (人)	89.6%	88.4%	87.8%	92.3%	52.5%	75.0%	43.6%	41.3%
	短期入所生活介護 (人)	102.4%	104.1%	99.0%	104.1%	77.2%	84.6%	74.2%	73.7%
	短期入所療養介護（老健） (人)	70.0%	79.4%	73.8%	58.1%	55.8%	75.8%	49.7%	44.2%
	短期入所療養介護（病院等） (人)	-	-	-	-	80.8%	93.8%	74.1%	76.5%
	福祉用具貸与 (人)	114.6%	107.0%	115.8%	120.2%	94.3%	93.5%	93.6%	95.5%
	特定福祉用具販売 (人)	94.0%	97.4%	99.1%	85.5%	58.8%	70.3%	55.0%	52.9%
	住宅改修 (人)	88.7%	88.5%	96.4%	81.3%	97.2%	97.9%	106.3%	87.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護 (人)	73.4%	82.8%	68.7%	69.3%	103.8%	91.1%	110.1%	109.5%
	小規模多機能型居宅介護 (人)	93.2%	78.1%	104.2%	94.3%	69.6%	69.5%	72.7%	66.7%
	看護小規模多機能型居宅介護 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護予防支援・居宅介護支援 (人)	106.3%	104.7%	106.1%	108.1%	80.8%	86.3%	81.5%	75.6%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、月報値、平成29年は見込み値

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

3. 1人1月当たり利用回数

「短期入所生活介護（要支援）」「訪問看護（要支援）」で計画値よりも少なく、「訪問リハビリテーション（要支援）」では計画値よりも多い結果となっています。

		実績値							
		第5期				第6期			
		累計	H24	H25	H26	累計	H27	H28	H29
訪問介護	要介護（回）	19.4	19.6	19.5	19.1	19.5	18.8	18.8	20.9
訪問入浴介護	要支援（回）	4.0	-	-	4.0	-	-	-	-
	要介護（回）	4.2	4.1	4.3	4.1	4.6	4.7	4.5	4.6
訪問看護	要支援（回）	5.2	4.2	4.3	7.2	4.8	5.3	4.6	4.4
	要介護（回）	6.6	6.7	6.3	6.8	5.8	5.9	5.8	5.7
訪問リハビリテーション	要支援（回）	7.2	6.9	7.2	7.7	9.0	8.9	8.6	9.6
	要介護（回）	8.0	6.9	7.7	9.0	7.8	8.0	7.6	7.9
通所介護	要介護（回）	8.1	7.7	8.0	8.4	8.5	8.6	8.5	8.4
地域密着型通所介護	要介護（回）	-	-	-	-	8.5	-	8.6	8.3
通所リハビリテーション	要介護（回）	6.9	6.9	6.9	6.8	7.1	7.0	7.3	7.1
短期入所生活介護	要支援（日）	6.7	5.2	7.1	6.8	4.3	5.0	4.4	3.6
	要介護（日）	11.0	10.8	11.1	11.0	11.0	11.3	11.2	10.4
短期入所療養介護（老健）	要支援（日）	5.8	4.9	5.0	11.0	4.8	3.3	6.0	5.0
	要介護（日）	9.3	9.2	9.6	8.9	9.2	8.8	9.4	9.3
短期入所療養介護（病院等）	要支援（日）	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-
	要介護（日）	6.0	6.0	6.0	5.8	7.0	6.3	8.5	6.2
認知症対応型通所介護	要支援（回）	4.1	5.0	-	3.2	-	-	-	-
	要介護（回）	9.1	9.0	9.3	9.1	10.1	10.1	10.0	10.4

		対計画比(実績値/計画値)							
		第5期				第6期			
		累計	H24	H25	H26	累計	H27	H28	H29
訪問介護	要介護（回）	135.5%	136.9%	136.3%	133.4%	103.2%	96.8%	100.6%	111.8%
訪問入浴介護	要支援（回）	-	-	-	-	-	-	-	-
	要介護（回）	113.2%	111.0%	117.1%	110.9%	110.1%	108.0%	108.3%	112.8%
訪問看護	要支援（回）	104.6%	85.9%	88.0%	146.7%	47.4%	57.3%	45.4%	40.6%
	要介護（回）	108.5%	111.1%	103.3%	111.6%	85.7%	86.0%	86.0%	84.4%
訪問リハビリテーション	要支援（回）	79.3%	75.4%	78.5%	84.7%	153.4%	150.1%	149.1%	160.0%
	要介護（回）	93.2%	79.6%	89.6%	104.8%	58.8%	59.4%	56.3%	60.5%
通所介護	要介護（回）	101.5%	97.1%	101.5%	105.6%	100.1%	100.8%	99.9%	100.3%
地域密着型通所介護	要介護（回）	-	-	-	-	99.6%	-	101.2%	99.3%
通所リハビリテーション	要介護（回）	93.8%	94.2%	94.5%	92.8%	104.5%	102.6%	108.3%	105.4%
短期入所生活介護	要支援（日）	151.5%	118.4%	161.4%	152.5%	36.6%	44.5%	36.6%	29.3%
	要介護（日）	112.2%	110.6%	113.6%	112.6%	93.0%	93.6%	94.7%	90.0%
短期入所療養介護（老健）	要支援（日）	139.0%	117.9%	117.9%	261.9%	-	-	-	-
	要介護（日）	93.6%	93.8%	97.4%	88.9%	88.2%	84.6%	90.1%	89.8%
短期入所療養介護（病院等）	要支援（日）	-	-	-	-	-	-	-	-
	要介護（日）	-	-	-	-	82.5%	73.5%	102.8%	71.4%
認知症対応型通所介護	要支援（回）	210.3%	260.0%	-	165.9%	-	-	-	-
	要介護（回）	105.1%	104.0%	107.2%	104.5%	94.7%	97.7%	93.1%	94.1%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、月報値、平成29年は見込み値

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

4. サービス別給付費

在宅サービスが全体的に計画値に対して少なくなっています。

「訪問リハビリテーション」「小規模多機能型居宅介護」は増加する傾向で計画していましたが、利用者数・1人当たり1月の利用回数はほぼ一定もしくは減少傾向で推移したため、給付費の対計画比では70%以下となっています。

「短期入所療養介護（老健）」は5期期間中は同程度で推移しており、概ね同程度で推移すると計画していましたが、利用者数が減少したため、給付費の対計画比では70%以下となっています。

		実績値								
		第5期 累計	H24	H25	H26	第6期 累計	H27	H28	H29	
施設サービス	小計	(円)	4,510,502,273	1,426,218,435	1,488,792,340	1,595,491,498	4,931,321,923	1,628,483,156	1,613,737,425	1,689,101,342
	介護老人福祉施設	(円)	2,560,721,801	849,519,591	848,346,683	862,855,527	2,698,722,665	885,844,310	883,568,628	929,309,727
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	(円)	129,174,701	7,141,179	55,049,530	66,983,992	198,478,355	66,892,487	67,255,853	64,330,015
	介護老人保健施設	(円)	1,338,033,257	407,873,010	436,341,136	493,819,111	1,621,408,769	522,761,831	526,824,463	571,822,475
居住系サービス	介護療養型医療施設	(円)	482,572,514	161,684,655	149,054,991	171,832,868	412,712,134	152,984,528	136,088,481	123,639,125
	小計	(円)	374,845,527	89,835,319	128,437,909	156,572,299	601,361,270	189,673,924	199,507,651	212,179,695
	特定施設入居者生活介護	(円)	23,278,198	5,374,942	6,473,548	11,429,708	35,845,475	10,952,579	9,842,623	15,050,273
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅サービス	認知症対応型共同生活介護	(円)	351,567,329	84,460,377	121,964,361	145,142,591	565,515,795	178,721,345	189,665,028	197,129,422
	小計	(円)	4,833,765,288	1,502,677,700	1,629,480,317	1,701,607,271	4,765,985,919	1,554,902,784	1,569,090,952	1,641,992,183
	訪問介護	(円)	753,446,847	242,537,006	255,693,833	255,216,008	663,849,030	209,399,372	211,669,911	242,779,747
	訪問入浴介護	(円)	51,428,193	16,278,390	19,864,747	15,285,056	37,627,559	12,856,228	11,137,403	13,633,928
	訪問看護	(円)	106,539,139	36,982,088	34,489,768	35,067,283	121,232,797	30,505,615	42,138,370	48,588,812
	訪問リハビリテーション	(円)	50,243,313	11,863,842	16,619,062	21,760,409	56,218,815	18,028,399	18,043,674	20,146,742
	居宅療養管理指導	(円)	22,666,797	6,180,669	8,250,417	8,235,711	22,053,386	7,219,798	7,484,445	7,349,143
	通所介護	(円)	1,328,649,911	398,467,947	439,130,216	491,051,748	1,104,856,599	455,572,835	338,239,774	311,043,990
	地域密着型通所介護	(円)	-	-	-	-	280,426,335	0	116,463,299	163,963,036
	通所リハビリテーション	(円)	400,091,676	126,029,061	132,467,152	141,595,463	409,371,201	132,109,162	137,008,072	140,253,967
	短期入所生活介護	(円)	678,350,174	214,944,594	219,181,655	244,223,925	632,489,364	221,093,111	204,414,379	206,981,874
	短期入所療養介護（老健）	(円)	174,151,593	60,762,760	64,506,487	48,882,346	106,371,565	42,445,808	33,301,258	30,624,499
	短期入所療養介護（病院等）	(円)	15,133,680	5,315,254	5,035,117	4,783,309	13,660,919	4,438,201	4,684,399	4,538,319
	福祉用具貸与	(円)	260,712,216	78,459,624	86,499,945	95,752,647	310,759,673	96,399,051	103,078,498	111,282,124
	特定福祉用具販売	(円)	14,331,431	4,847,319	5,053,725	4,430,387	11,879,577	4,292,150	3,864,403	3,723,024
	住宅改修	(円)	45,067,650	16,310,309	16,259,994	12,497,347	30,821,749	10,297,894	11,407,443	9,116,412
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(円)	209,362,485	73,677,988	66,778,290	68,906,207	187,554,266	66,464,069	61,427,475	59,662,722
	小規模多機能型居宅介護	(円)	242,813,351	55,045,513	99,270,808	88,497,030	275,939,654	80,404,295	96,786,201	98,749,158
看護小規模多機能型居宅介護	(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護予防支援・居宅介護支援	(円)	480,776,832	154,975,336	160,379,101	165,422,395	500,873,428	163,376,796	167,941,948	169,554,684	

		対計画比(実績値/計画値)								
		第5期 累計	H24	H25	H26	第6期 累計	H27	H28	H29	
施設サービス	小計	(円)	113.7%	110.8%	113.3%	116.8%	103.0%	102.0%	101.1%	105.8%
	介護老人福祉施設	(円)	103.9%	103.4%	103.2%	105.0%	107.9%	106.2%	106.0%	111.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	(円)	70.6%	27.4%	105.3%	64.0%	118.8%	120.0%	120.9%	115.6%
	介護老人保健施設	(円)	148.2%	135.6%	145.0%	164.1%	103.6%	100.4%	100.9%	109.6%
居住系サービス	介護療養型医療施設	(円)	115.7%	116.3%	107.3%	123.6%	74.4%	82.6%	73.6%	66.9%
	小計	(円)	92.2%	81.4%	95.1%	97.4%	94.9%	92.1%	93.6%	98.8%
	特定施設入居者生活介護	(円)	73.3%	50.8%	61.1%	108.0%	77.2%	110.8%	56.3%	79.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
在宅サービス	認知症対応型共同生活介護	(円)	93.9%	84.6%	97.9%	96.6%	96.3%	91.2%	97.0%	100.8%
	小計	(円)	102.6%	101.3%	103.5%	102.8%	79.0%	82.1%	78.2%	77.1%
	訪問介護	(円)	90.2%	92.1%	91.9%	87.0%	73.7%	73.2%	70.6%	77.0%
	訪問入浴介護	(円)	109.3%	114.1%	126.7%	89.4%	82.9%	87.5%	73.2%	88.0%
	訪問看護	(円)	92.8%	103.3%	90.1%	86.0%	84.5%	68.6%	87.4%	95.5%
	訪問リハビリテーション	(円)	124.8%	93.8%	123.8%	153.3%	61.5%	61.7%	58.4%	64.3%
	居宅療養管理指導	(円)	128.3%	112.2%	140.0%	131.3%	71.5%	77.5%	72.4%	65.7%
	通所介護	(円)	113.9%	107.7%	112.9%	120.4%	84.9%	89.4%	88.1%	76.3%
	地域密着型通所介護	(円)	-	-	-	-	98.1%	-	84.0%	111.5%
	通所リハビリテーション	(円)	84.3%	83.9%	83.8%	85.2%	71.4%	74.9%	71.3%	68.4%
	短期入所生活介護	(円)	114.9%	115.6%	111.4%	117.6%	72.0%	80.2%	70.2%	66.4%
	短期入所療養介護（老健）	(円)	77.9%	87.1%	86.5%	61.6%	49.3%	64.4%	45.5%	39.8%
	短期入所療養介護（病院等）	(円)	-	-	-	-	116.1%	124.7%	123.1%	103.1%
	福祉用具貸与	(円)	117.9%	113.5%	117.4%	122.4%	99.4%	97.3%	97.9%	102.7%
	特定福祉用具販売	(円)	66.7%	67.7%	70.5%	61.8%	85.7%	102.0%	84.8%	73.0%
	住宅改修	(円)	96.3%	104.6%	104.3%	80.2%	229.2%	210.2%	271.3%	209.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	(円)	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	(円)	82.0%	91.0%	78.5%	77.3%	83.4%	94.6%	82.5%	74.3%
	小規模多機能型居宅介護	(円)	112.7%	92.0%	130.9%	110.8%	64.6%	63.6%	66.5%	63.8%
看護小規模多機能型居宅介護	(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防支援・居宅介護支援	(円)	108.8%	108.7%	108.9%	108.9%	89.7%	94.4%	90.9%	84.4%	

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、月報値、平成29年は見込み値

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

「介護老人福祉施設」の利用者をみると、全利用者数はやや増加していますが、要介護3以上の方の利用者数は増加しています。2015年（平成27年）以降、「要介護3以上」の方のみが利用対象者となったことが影響していると考えられます。

一方で、利用者数が減少している在宅サービスは、「通所リハビリテーション」を除き、全てのサービスで「要介護3以上」の方の利用が減少しています。

施設入所などの影響に伴い、在宅サービスの利用者が減少したため、対計画比で総給付費が少なくなっているものと考えられます。

		利用者数の差分(H27-H25)								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要介護3以上
サービス	介護老人福祉施設	0	0	-31	-117	144	120	120	236	384
	介護老人保健施設	0	0	16	98	238	-9	15	358	244
	介護療養型医療施設	0	0	0	1	25	-20	-15	-9	-10
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	0	2	-5	14	-1	11	0	21	10
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	12	-35	19	31	27	15
	認知症対応型共同生活介護	0	2	47	118	75	2	13	257	90
在宅サービス	訪問介護	-2	5	-86	120	-50	-192	-101	-306	-343
	訪問入浴介護	0	0	-2	-9	-37	-29	-83	-160	-149
	訪問看護	0	55	7	29	41	-118	-102	-88	-179
	訪問リハビリテーション	4	-9	51	14	30	-59	-30	1	-59
	居宅療養管理指導	8	-22	-4	-46	40	-126	-72	-222	-158
	通所介護	57	294	-3	283	-36	-97	28	526	-105
	通所リハビリテーション	126	73	72	-80	90	14	-53	242	51
	短期入所生活介護	8	23	0	137	-31	-82	38	93	-75
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	0	3	-14	-15	-42	-28	-61	-157	-131
	短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	-8	3	4	-2	-7	-10	-5
	福祉用具貸与	74	448	105	322	172	-116	-182	823	-126
	介護予防支援・居宅介護支援	197	483	105	228	-39	-255	-161	558	-455
	認知症対応型通所介護	0	0	-5	4	2	2	-48	-45	-44
	小規模多機能型居宅介護	2	-50	55	-23	-29	-24	-13	-82	-66

※資料：介護保険事業状況報告（年報値）